

政策：6.労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすることにかかるコストの状況

(所管：厚生労働省、一般会計、組織：厚生労働本省、担当部局：人材開発統括官、組織：都道府県労働局、担当部局：都道府県労働局)

(労働保険特別会計雇用勘定)

1. 政策にかかるコスト ..... 136,806 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	独立行政法人運営費交付金	庁費等	その他の経費
I 人にかかるコスト	12,432	10,751	835	845	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	666	-	-	-	-	3	-	401
②庁舎等(減価償却費)	184	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	123,523	(-)	(-)	(-)	27,087	42,754	53,154	267
(1)多様な職業能力開発の機会を確保すること	108,953	(-)	(-)	(-)	25,943	30,244	52,286	252
(2)働く者の職業生涯を通じた持続的な職業キャリア形成への支援等を行うこと	9,778	(-)	(-)	(-)	1,144	7,761	867	2
(3)「現場力」の強化と技能の継承・振興を推進すること	4,790	(-)	(-)	(-)	-	4,748	-	12
コスト計(I+II+III)	136,806	10,751	835	845	27,087	42,757	53,154	669

(単位：百万円)

区 分	減価償却費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-
II ①物にかかるコスト	63	-
②庁舎等(減価償却費)	184	-
III 事業コスト	-	123,760
(1)多様な職業能力開発の機会を確保すること	-	109,191
(2)働く者の職業生涯を通じた持続的な職業キャリア形成への支援等を行うこと	-	9,778
(3)「現場力」の強化と技能の継承・振興を推進すること	-	4,790
コスト計(I+II+III)	247	-

(参考) 自己収入 ..... 137,607 百万円

当該政策にかかる自己収入については、労働保険特別会計雇用勘定の137,607百万円。

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳								備 考
	土地	立木材	建物	工作物	物品	無形固定資産	出資金		
物にかかるコスト	110	-	-	-	-	81	29	-	
庁舎等	3,992	3,451	3	474	62	-	-	-	
(1)多様な職業能力開発の機会を確保すること	106,334	-	-	-	-	-	-	106,334	
合 計	110,437	3,451	3	474	62	81	29	106,334	

※「物にかかるコスト」及び「庁舎等」の区分に当てはめられてる「物品」・「無形固定資産」、「土地」・「立木竹」及び「建物」・「工作物」は、特定の政策に結びつけることが困難なため、定員数により、当該政策に配分を行っている。

3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)

I 人にかかるコスト	3,316
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	367
III その他事業コスト	-
合 計	3,684

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 (単位:百万円)

利払費	3,089
-----	-------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された 官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

多様な職業能力開発の機会を確保すること、働く者の職業生涯を通じた持続的な職業キャリア形成への支援等を行うこと、「現場力」の強化と技能の継承・振興を推進すること。

(3)共通経費配分の方法

「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」及び「庁舎等」については、定員数による配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局へ配分を行っている。

(4)その他

なし。